

2026年6月4日

一般財団法人運輸総合研究所

「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめく ゆっくりを軸としたまちづくり」研究調査の成果を発表します ～6月20日に書籍刊行、7月17日にセミナー開催～

- 運輸総合研究所は、自動車優先のまちづくりを見直し、都市空間と地域経済の活気を取り戻すため取り組んできた、道路の低速化と多様なモビリティ活用を軸とした「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり」に関する研究調査成果を発表します。
- 成果をまとめた書籍『なぜクルマの速度を下げるとまちが再生するのか』を6月20日に出版し、7月17日には東京大学との共催でセミナーを開催します。これらを通じて、新しい制度的枠組みの必要性や実現に向けた方策を広く社会に提起します。

一般財団法人運輸総合研究所（会長：宿利 正史、事務所：東京都港区）は、日本財団グローバル基金を活用して2022年度から3年間にわたり、「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり」研究調査を実施しました。

このたび、その成果を書籍『なぜクルマの速度を下げるとまちが再生するのか～人とモビリティが共生するビルアペゼ戦略～』（6月20日（土）刊行）を通じて公表するとともに、7月17日（金）にセミナーを東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット（TTPU）と共催で開催し、発表・議論します。

本研究調査は、道路の低速化と多様なモビリティの活用を主軸とした「ゆっくりを軸としたまちづくり」の手法に関して、海外の先行事例調査等を行うとともに、国内展開するにあたっての実現化方策や課題等を検討し、日本での「モビリティまちづくり」の姿を整理することを目的に、当研究所が取り組んできたものです。

研究調査においては、三重野真代客員研究員（東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット特任准教授、武蔵野大学経営学部経営学科特任教授）を中心とする研究員からなる研究チームにおいて、学識と実務の第一級の方々が参画したアドバイザー会議（座長：石田東生・筑波大学名誉教授）において継続的に議論を行いました。その助言を得て、新しい制度的枠組みの必要性や実現に向けた方策を広く社会に提起します。

書籍の出版とセミナーの開催により、まちづくりに関わる自治体や事業者をはじめ多くの皆様に、本研究調査の成果を広く活用いただきたいと思います。

■本研究調査の背景・目的

「人中心のまちづくり」と言われて久しい一方で、実際の市街地においては、道路構造や交通環境、移動手段等において自動車通行の円滑化が優先される状況が多く見られます。また、車格の大型化が進む一方、生活道路等ではそれに見合う幅員での整備が十分進まず、歩行者の安全性・安心感の低下に繋がっています。そうした中で、「ゾーン 30+」^(注1) や「グリーンスローモビリティ」^(注2) 等の展開が始まっているものの、導入方法や運賃収入面等の課題があります。

本研究調査は、海外の先行事例調査等を通じて、国内展開にあたっての実現化方策や課題等を整理・検討し、「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくまちづくり」が目指すまちの姿と国内での導入の方向性について取りまとめることを目的として実施し、新しい制度的枠組みである「日本版ビルアペゼ」^(注3) 法（仮称）の必要性について提言しました。

(注1) 「ゾーン 30+」

生活道路における人優先の安全・安心な通行空間の整備の更なる推進を図るため、最高速度 30km/h の区域規制「ゾーン 30」とハンブ等物理的デバイスとの適切な組合せにより交通安全の向上を図ろうとする区域。

(注2) 「グリーンスローモビリティ」

時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。

(注3) 「ビルアペゼ」(Ville apaisée)

フランス語で、直訳すると「穏やかになったまち」。自動車を完全に排除するのでも、従来通り自動車を最優先するのでもなく、速度管理によって都市交通を穏やかに再編する都市戦略を指す。

■書籍の出版

本研究調査の成果について、2026 年 6 月 20 日（土）に下記の書籍を発刊します。

『なぜクルマの速度を下げるとまちが再生するのか ～人とモビリティが共生するビルアペゼ戦略～』

編著者 三重野真代／石田東生+運輸総合研究所

著者 谷口守／牧村和彦／桃田健史／森雅志

出版社 学芸出版社

体裁 四六判・224 頁（カラー：巻頭 8 頁）

定価 本体 2400 円+税

発行日 2026 年 6 月 20 日

ISBN 9784761529758

GCODE 5739

書籍紹介

「クルマのための道から、まちのための道へ」

都市全域にわたりモビリティの速度と優先度を場所に応じて段階的に見直し、中心部の低速化と中心部へのアクセス性を

実現した先に現れたのは、鳥のさえずり、人々の語らい、そして地域経済の活気だった。私たちが「街でどう生き、どう暮らしたいか」を問い直す、都市再生の最終解。



(参考) 学芸出版社ホームページ

<https://book.gakugei-pub.co.jp/gakugei-book/9784761529758/>



■セミナーの概要

7月17日に開催するセミナーでは、本研究調査の成果を報告するとともに、これまでアドバイザーとして本研究調査に参画した有識者と交えた議論を行うことで、日本発の「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆつくりを軸としたまちづくり」の実現に向けた課題と取り組むべき方策について共有し、参加者の理解を深めます。

「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆつくりを軸としたまちづくり」 (第2回運輸総研ゆつくりを軸としたまちづくりセミナー/第6回TTPUセミナー)

日時：2026年7月17日(金) 15:30~18:30

会場：東京大学本郷キャンパス 伊藤謝恩ホール ※オンライン配信 (Zoom ウェビナー) 併用

主催：一般財団法人運輸総合研究所 (JTTRI)

共催：東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット (TTPU)

協力：内閣府戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 第3期

「スマートモビリティプラットフォームの構築」

IBS コンソーシアム「実践的なモビリティ・サービスのリ・デザイン」

後援：公益社団法人日本交通計画協会 (JTPA)

参加費：無料

申込み：下記 URL または QR コードよりお申し込みください

<https://krs.bz/jterc/m/symposium260717>

* 会場参加申込締切：2026年7月15日(水) 17時まで

(ただし会場定員に達し次第、締め切らせていただきます)

* 報道(会場取材)申込締切：2026年7月8日(水) 17時まで

* オンライン配信視聴は開始直前まで申込可能です



※プログラムは **別紙** をご覧ください。プログラムは変更となる場合があります。

最新の情報は当研究所 HP (<https://www.jttri.or.jp/>) でご確認ください。

主な SDGs 関連項目



運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

本件プレスリリースは、国土交通記者会、交通運輸記者会、建設専門紙記者会にお届けしています。

【お問い合わせ】

一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-18-19 (UD 神谷町ビル)

TEL : 03-5470-8415 FAX : 03-5470-8401

E-mail : prinfo@jttri.or.jp HP : <https://www.jttri.or.jp/>

担当：新倉、前田

●本研究調査に関する過去のシンポジウム・セミナー等

- ・ ゆっくりを軸とした地区づくりのための交通・道路・都市のあり方を考える
「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくまちづくり調査」
～フランス調査結果報告を通じて～（2023年5月12日開催）
<https://www.jttri.or.jp/events/2023/seminar230512.html>



- ・ 日本交通計画協会「第26回エッセンシャルセミナー」
『人と多様なモビリティが共生するゆっくりを軸としたまちづくり』
～オーストリア調査報告を中心に～（2024年2月21日開催）
<https://www.jttri.or.jp/events/2024/seminar240221.html>



●運輸総合研究所について

名称	一般財団法人 運輸総合研究所（略称：運輸総研、JTTRI）
所在地	東京都港区虎ノ門3丁目18番19号UD神谷町ビル
役員	代表理事・会長 宿利 正史 理事長 和田 浩一 所長 屋井 鉄雄 専務理事 奥田 哲也（ワシントン国際問題研究所長、アセアン・インド地域事務所長）
沿革	1968年10月 財団法人運輸経済研究センター（JTERC）設立 1991年2月 米国ワシントンD.C.に「ワシントン事務所」（現ワシントン国際問題研究所）を設置 1998年4月 財団法人運輸政策研究機構（ITPS）に改称 2012年4月 一般財団法人に移行 2016年6月 現名称に改称 2021年4月 タイ バンコクに「アセアン・インド地域事務所」を設置
職員数	国内（本部）77名 ワシントン国際問題研究所 12名 アセアン・インド地域事務所 7名（いずれも2026年4月1日現在）

最新の活動状況はホームページに掲載しているほか、年4回発刊している機関誌「運輸総研だより」（冊子・WEB）にてご紹介しています。

「運輸総研だより」最新号：Vol.18（2026年春号） WEB版はこちら
URL：<https://www.jttri.or.jp/journal/dayori/dayori018.html>



人と多様なモビリティが共生する 安全で心ときめく ゆっくりを軸としたまちづくり

(第2回運輸総研ゆっくりを軸としたまちづくりセミナー/第6回TTPUセミナー)



別紙
JTPA



運輸総合研究所では、「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり」調査研究を立ち上げ、道路の低速化と多様なモビリティの活用を主軸としたゆっくりを軸としたまちづくりの手法に関して、海外の先行事例調査等を行うとともに、国内展開するにあたっての実現化方策や課題等を検討し、日本でのモビリティまちづくりの姿を整理することを目的に、取り組んできました。本シンポジウムは、本調査研究の成果を報告するとともに、これまでアドバイザーとして本調査研究に参画した有識者と交えた議論を行うことで、日本産の「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり」の実現に向けた課題と取り組むべき方策について共有し、理解を深めることを目的に実施する。

日時

2026年7月17日(金)
15:30 - 18:30(開場15:00)

会場

東京大学伊藤謝恩ホール
+オンライン配信 ※参加無料

主催

一般財団法人運輸総合研究所

共催

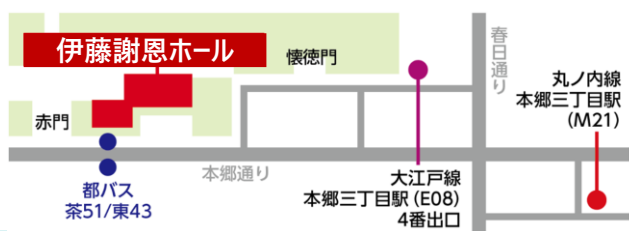
東京大学公共政策大学院
交通・観光政策研究ユニット (TTPU)

協力

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期
スマートモビリティプラットフォームの構築
IBSコンソーシアム (実践的なモビリティ・サービスのリ・デザイン)

後援

公益社団法人日本交通計画協会



主なSDGs関連項目



開会挨拶

一般財団法人運輸総合研究所会長/ 東京大学公共政策大学院客員教授 宿利 正史

来賓挨拶

国土交通省 (調整中)

基調講演

「小さなみちの大きな改革」
筑波大学名誉教授/SIP「スマートモビリティプラットフォームの構築」プログラムディレクター 石田 東生

報告

一般財団法人運輸総合研究所客員研究員/ 東京大学公共政策大学院特任准教授 三重野真代

《モデレータ》

筑波大学名誉教授/ 公益社団法人日本交通計画協会代表理事 谷口 守

《パネリスト》

筑波大学名誉教授/SIP「スマートモビリティプラットフォームの構築」プログラムディレクター 石田 東生
一般財団法人計量計画研究所常務理事/ CoIU (コイノベーション大学) 教授 牧村 和彦
自動車ジャーナリスト 桃田 健史
富山大学客員教授/ 京都大学非常勤講師/ 前富山市長 森 雅志
一般財団法人運輸総合研究所客員研究員/ 東京大学公共政策大学院特任准教授 三重野真代

パネル
ディスカッション

閉会挨拶

一般財団法人運輸総合研究所 主席研究員・研究統括 藤崎 耕一



石田 東生
(いしだ はるお)

筑波大学名誉教授
SIP「スマートモビリティ
プラットフォームの構築」
プログラムディレクター

東京大学大学院土木工学専攻を修了後、東京工業大学助手、筑波大学社会学系教授を経て、2017年に定年退職。専門分野は、交通政策・国土政策・社会資本政策。最近ではMaaSやスマートシティに関する提言活動や政府の検討会議に参画している。国土交通省国土審議会推進部会副座長、グリーンインフラ推進戦略会議座長、経済産業省デジタルライフライン総合整備推進会議有識者構成員、デジタル庁モビリティWG有識者構成員などを務める。
著書に、『みち——創り・使い・暮らす』(技報堂)、『歴史の謎はインフラで解ける 教養としての土木学』(産経新聞出版)、『ウェルビーイングを実現するスマートモビリティ』(学芸出版社)など。



谷口 守
(たにぐち まもる)

筑波大学名誉教授
公益社団法人日本交通
計画協会 代表理事

1989年京都大学大学院工学研究科博士後期課程単位取得退学。工学博士。1989年京都大学工学部助手、カリフォルニア大学客員研究員、ノルウェー王立都市地域研究所文部省在外研究員、岡山大学環境理工学部助教授、2002年同教授等を経て、2009年より筑波大学システム情報系教授、2026年より現職。IFHP(国際住宅・都市計画連合)元日本代表理事、2015年より公益社団法人日本交通計画協会代表理事、2021年より社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会分科会長。コンパクトシティ研究で文部科学大臣賞(科学技術賞)(2021年)、都市計画学会石川賞(2022年)、都市のサイバー化研究で米谷佐木賞(創研部門)(2016年)、ほか土木学会・不動産学会・都市計画学会等で論文賞受賞多数。著書に『入門都市計画』(単著、2014年、森北出版)、『世界のコンパクトシティ』(編著、2019年、学芸出版社)『生き物から学ばまわつくり』(単著、2018年、コロナ社)、『実践 地域・まちづくりワーク』(単著、2018年、森北出版)ほか。専門は都市・地域計画、交通計画、環境計画。



牧村 和彦
(まきむら かずひこ)

一般財団法人計量計画
研究所 常務理事
CoIU(コイノバージョン
大学) 教授

モビリティデザイナー。東京大学 博士(工学)。筑波大学客員教授、神戸大学客員教授。一般社団法人JCoMaaS理事、一般社団法人日本モビリティマネジメント会議理事。将来の交通社会を描くスペシャリストとして活動。内閣官房未来投資会議、官民連携協議会等に参加。経産省スマートモビリティ推進協議会アドバイザー、国土交通省MaaS委員会の臨時委員、国土交通省ユニバーサル社会におけるMaaSの活用方策についての研究会委員、国土交通省バスタプロジェクト推進検討会委員等を務める。「MaaSが都市を変える～移動×都市のDX最前線(学芸出版社、2021、不動産協会賞受賞)」のほか多数の著書を執筆。



桃田 健史
(ももた けんじ)

自動車ジャーナリスト

1962年東京都生まれ。自動車関連産業に40年以上携わり、自動車を軸にIT、交通、環境、エネルギー分野まで幅広く取材・分析を行う。国内外のモビリティ政策や自動車産業の変化を長年追い続け、欧州・北米・アジアなど世界各地を取材。東洋経済オンライン、ダイヤモンドオンラインなど経済系メディアをはじめ、多数の自動車専門メディアで連載・寄稿を行うほか、テレビ・ラジオ出演、海外自動車レース番組の解説など幅広く活動。近年は、自動運転、CASE、MaaS、地域交通、脱炭素社会に向けたモビリティ変革についても積極的に発信している。



森 雅志
(もり まさし)

富山大学 客員教授
京都大学 非常勤講師
前富山市長

1952年富山市生まれ。1976年中央大学法学部卒業。1995年富山県議会議員当選、2002年旧富山市長に就任、2005年市町村合併に伴い新富山市長に就任、4期務め2021年任期満了退任。人口減少時代を見据え「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」ビジョンを策定し、LRTネットワークを中心とした街づくりを進める。その間、富山市は「環境モデル都市」「環境未来都市」「SDGs未来都市」第一号認定を受け、国際的にはOECDより世界のコンパクトシティ5都市に選出。国連のエネルギー効率改善都市、ロックフェラー財団100のレジリエント都市、世界銀行のパートナー都市などに選定される。個人として国土交通大臣交通文化賞受賞。日本建築学会文化賞受賞。OECDチャンピオンメイヤーズに選任。



三重野 真代
(みえの まよ)

東京大学公共政策大学院
特任准教授
(一財)運輸総合研究所
客員研究員
武蔵野大学特任教授

1980年大分県生まれ。京都大学経済学部卒、ロンドンスクールオブエコノミクス(LSE)都市政策修士号取得。2003年国土交通省に入省。2021年より東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット特任准教授、武蔵野大学経営学部経営学科特任教授、一般財団法人運輸総合研究所客員研究員、一般社団法人未来社会デザイン機構理事、公益社団法人日本観光振興協会客員研究員、一般社団法人グリーンスローモビリティ協議会理事長等を務め。編著書に、『グリーンスローモビリティ～小さな電動車が地域と公共交通を変える～』(編著、学芸出版社2021年)。

現在、鋭意製作中 会場にて、本調査結果をまとめた書籍を特別価格でお買い求め頂けます

『なぜクルマの速度を下げるとまちが再生するのか ～人とモビリティが共生するビルアペゼ戦略～』

三重野真代・石田東生+運輸総合研究所 編著 谷口守・牧村和彦・桃田健史・森雅志 著
(学芸出版社、2026年6月20日発売予定)

クルマのための道から、まちのための道へ
都市の中心部を低速化すると、まちが呼吸した。

クルマのための道から、まちのための道へ。都市全域にわたるモビリティの速度と優先度を場所に応じて段階的に見直し、中心部の低速化と中心部へのアクセス性を実現した先に現れたのは、鳥のさえずり、人々の語り、そして地域経済の活気だった。私たちが「街でどう生き、どう暮らしたいか」を問い直す、都市再生の最終解。



【お申込みURL】

<https://krs.bz/jterc/m/symposium260717>

報道来場取材申込期限:7月8日(水)17時まで

来場申込期限:7月15日(水)17時まで

※会場参加は定員に達次第、締め切ります。

※オンライン配信をお申し込み頂いた方には、

7月16日(木)午後までに視聴用URLを送付いたします。



【事務局・問い合わせ】

一般財団法人運輸総合研究所(担当:新倉・前田)

TEL:03-5470-8415

FAX:03-5470-8401

E-mail: collo@jttri.or.jp

HP:https://www.jttri.or.jp/